

令和4年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和4年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和4年7月28日（木） 午後1時30分から午後2時10分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 岩本幸一委員、永井春樹委員、佐々木雅則委員、中机純子委員、福岡和樹委員、堀籠義裕委員、三浦孝浩委員
 - ※ 欠席者 佐藤佳織委員、鈴木明宏委員、中芝浩美委員、野村勉委員、船山賢治委員
 - ※ 欠席者 大崎望美委員、熊谷志江委員、滝上亜寿香委員、橋本華恵委員
 - (2) 事務局 鈴木淳市長公室長、菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課長補佐兼政策推進係長、熊谷尚孝政策企画課主任主事、岩淵良久財政課財政企画係長、千葉諒太財政課主任主事、小野寺知之農地林務課林業振興係長、櫻田亮介農地林務課主任主事、

5 議 題

- (1) 地方創生関連交付金事業の実施状況について
- (2) 企業版ふるさと納税について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 議事内容

(1) 地方創生関連交付金事業の実施状況について

地方創生関連交付金事業の実施状況について、資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 コロナの影響で指標値に対して実績値が下回ったのか。また、集材活動の開始時期の遅れは特別な理由があったのか。

事務局 市民集材活動について、間伐を行った山の中で、今までは放置されて利用されない木が残っている状況だった。これを燃料として有効活用するために林内から運び出し、市内のチップ業者に持ち込むことを市民活動として展開している。その後、加工したチップは木質チップボイラーを導入している東山や千厩の統合小学校に供給している。

当初、交付金を受けて立ち上げた市民集材活動の団体があり、これまではその団体への支援が中心だったが、これを幅広く市民に展開していこうとし、それ以外の団体でも同じような活動をする場合に報償金を交付することを昨年度

始めた。その準備の遅れや周知期間もあり実際に集材活動にとりかかるのが遅くなった。

これまで1団体しかこのような活動をしていなかったが、登録制にしたことにより3団体が登録し、そのうち2団体が実績として活動を行っている。

また、コロナについては、大きな影響はなかった。

委員 指標の①において、参加した団体が増えたとのことであったが、どれくらい増えたのか。

事務局 当初、1団体だったものが、実績として2団体となった。

委員 今年度、コロナが収束することを前提に話をするが、昨年度、初めて参加した団体は継続的に入る感触はあるか。

事務局 あると思う。また、報償金の交付対象団体となるためには、事前に登録していただくが、昨年度登録した団体は3団体で、実際に活動した団体は2団体だった。残る1団体も登録しているので、今年度に活動していただけるのではないかと思う。

委員 指標③の集材活動が実施された面積において、平成30年度から令和元年度にかけて実績は減少している。計画と実績の乖離があるが何か理由があるのか。

事務局 指標3つに共通することであるが、バイオマス産業都市構想を策定した当初は、バイオマス発電を事業化しようとする事業者がいたところである。この事業が動き出した場合に、供給する燃料の量から販売量や、人数などから必要な間伐実施面積を試算していたが、事業化できなかったことで、主に公共施設へのチップボイラーへの燃料の供給に留まったところである。

委員 事業化については、話が無くなっている状況か。

事務局 当初は、発電と併せて熱も供給するCHP（熱電併給システム）という事業を想定していたが、事業者において話が無くなっている状況である。

委員 新たに木質バイオマスに参入する事業者の見通しはあるか。

事務局 木質バイオマスの活用については様々な形がある。電気の固定価格買取制度（FIT制度）を想定した大規模な発電事業や、地域の中で小さく分散型で回していくチップボイラーの利用、熱と電気を併用して供給する事業があるが、全国的にはFIT制度を基にした大規模発電の事業が進んでおり、そのような事業者から声がかかることはある。

(2) 企業版ふるさと納税について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 企業版ふるさと納税について、活用していない自治体もあるのか。

事務局 活用していない自治体もある。

委員 ふるさと納税なので、一関市以外の企業に対して働きかけるのか。

事務局 一関市以外に本社がある企業に対して働きかけている。

委員 令和3年度実績の3社におけるきっかけは何か。

事務局 企業から話を頂いた。今後はチラシなどを活用しながら企業へ働きかけていきたい。

委員 企業版ふるさと納税は、昨年度初めて実績があったものか。

事務局 その通りである。当市においては昨年度からこの制度を活用している。

委員 市内の企業が他市にふるさと納税すると、一関市の税収は減るのか。

事務局 その通りである。

委員 企業から充当する事業の希望はあったのか。

事務局 企業の希望と当市の事業内容を精査しながら一緒に検討させていただいた。

9 担当課 市長公室政策企画課